事 業 報 告 書

第 36 期

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

公益財団法人前立腺研究財団

令和２年度　事業報告書

１　役員等

令和３年３月31日現在の役員等

理　事　　７人(理事長　１人　専務理事　１人　常務理事　１人)
監　事　　２人
評議員　　８人

２　会　議

1)　理事会

令和　２年　６月　８日（第１回 通常理事会　書面審議）
令和　２年　６月 25日（臨時理事会　代表理事等 書面審議）
令和　２年 10月　２日（臨時理事会　移転関連 書面審議）
令和　２年 10月 21日（臨時理事会　移転関連 書面審議）
令和　３年　１月 27日（臨時理事会　研究助成 書面審議）
令和　３年　３月 11日（第２回 通常理事会　書面審議）
令和　３年　３月 12日（臨時理事会　リモート会議）

2)　評議員会

令和　２年　６月 25日（定時評議員会 書面審議）
令和　２年 10月 13日（臨時評議員会　定款変更 書面審議）

3)　第36回前立腺シンポジウム 第２回運営委員会

令和　３年　２月 20日（リモート会議）

4)　令和２年度「研究助成」選考委員会

令和２年12月30日～令和３年１月９日（電子メール審議による選考を実施）

３　事　業

1)　前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第36回前立腺シンポジウムは、令和２年12月12日（土）、13日（日）に東京コンファレンスセンター・品川で開催予定であったが、新型コロナウィルスの収束が見込めない中の状況下において、開催を中止にて延期とした。

第36回開催予定日は、令和３年10月16日（土）、17日（日）東京コンファレンスセンター・品川にてハイブリッドで行うこととした。

2) 研究助成の実施について

令和2年度における助成金は、4課題【最優秀課題はなし、優秀課題：4課題（1課題50万円）】合計200万円を研究助成金として交付した。

＜応募件数（選定件数）＞

・基礎的研究課題：15課題（2課題）

・臨床的・疫学的研究課題：7課題(2課題)

【最優秀課題】

該当なし

【優秀課題】

① 世良 康如：基礎的研究課題
東京女子医科大学実験動物研究所・助教
研究課題 ：マウスモデルを用いたヒストン修飾因子UTX機能欠失による前立腺がん発症機構の解明

② 本郷 周：基礎的研究課題
慶應義塾大学医学部泌尿器科学教室・特任助教
研究課題 ：シングルセル解析による前立腺癌微小環境におけるDNA損傷修復異常の解明と新規治療戦略

③ 坂野 恵里：臨床的・疫学的研究課題
近畿大学医学部泌尿器科・助教
研究課題 ：去勢抵抗性前立腺癌における腸内細菌叢と生活習慣および遺伝的素因の相互作用の探索的研究

④ 山本 致之：臨床的・疫学的研究課題
大阪国際がんセンター・医長
研究課題 ：去勢抵抗性前立腺癌における全身MRI定量化システムを用いたオリゴ増悪に対する放射線治療効果予測アルゴリズムの構築

3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査(令和2年度 第16回調査)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成17年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第15回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、315施設にアンケート調査票を配布したところ、136施設より調査票の回答を得た。回答率は、43.2%であった。

本調査の結果(第15回分)に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表した。

4) 情報提供「キャンサーチャンネル」の実施について

「がん医療情報」を求める患者・家族の情報源はWebサイトである。当財団は、多くのがん啓発団体と連携し、Web サイトで、がん医療に関わる映像やセミナーの予定などを配信するキャンサーチャンネルに加盟し、Web にて科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供した。

※コロナ禍の影響を鑑み、令和2年度は以下の1名の先生とした。

・ 小坂　威雄 ： 慶應義塾大学医学部 泌尿器科教室　講師
　　テーマ ： 前立腺がん　特徴・診断・限局癌の治療

5) 学術図書等の刊行について

前立腺がんの正しい知識の啓発として、保健行政担当者向けに、前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行。

住民検診実施時に市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともに財団ホームページ上に内容の要約を開示し広く社会一般に公表した。

令和2年度は、「前立腺がん検診学術ニュース第14号」を刊行した。
全国の自治体(1,741ヵ所)および関係機関(175ヵ所)、都道府県医師会長宛て(47ヵ所)複数部送付した。

6) パンフレット等の印刷について

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA 検診受診の手引き」のパンフレット及びパンフレットダイジェスト版を印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供した。また、ホームページ上に内容の要約を開示し、一般に公表した。

7) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防(化学予防)についてのコホート研究

主任研究者 ： 伊藤　一人　　医療法人社団美心会　黒沢病院　院長

【目的】

本研究は食生活習慣因子と前立腺癌の発症リスクの関連性を検証する。

【研究の構成】

２つの前向きコホート研究から構成される。研究1では、研究対象は35～44歳の人間ドックのＰＳＡ検診受診者で、微小癌発症について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣の影響を、コホート研究により検証する。また、問診により、幼少期、あるいは20歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またＰＳＡ上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が40歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的として実施している。

研究2では、45歳～54歳の検診受診者の中で、ＰＳＡ基礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）とＰＳＡ基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8年間追跡を行い、その間に同施設の人間ドック健診を受診した際のＰＳＡ値の結果を調査する。

これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。

8) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証について

主任研究者 ： 伊藤 一人　医療法人社団美心会　黒沢病院　院長

【目的】

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証する。

【目標】

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で2002年度（長崎県は2003年度）から開始された対照研究は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、2011年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。

2020年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が開始された。2020年年度内に関係各所の倫理審査を全て通過し、UMIN登録（科学的試験名：前立腺癌検診の有効性評価に関する症例対照研究・時系列/地域相関研究：UMIN000043131）が完了した。

2020年度から計画を変更して開始した新しい研究の概要は以下の通りである。

目的：群馬県内の2018年度までの前立腺がん検診受診者の検診結果と2020年度までの前立腺がん登録情報、予後調査のデータを結合させ、前立腺がん検診受診歴と前立腺がん死亡リスクの関連性などを検証する。

2020年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1)検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2)検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3)PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4)検診の費用対効果比、5)検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

9) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識を国民にわかりやすく伝えることを目的とした「ブルークローバー・キャンペーン」に対し、後援名義の使用承認を行った。

(NPO法人 前立腺がん啓発推進実行委員会代表者：深貝隆志 昭和大学江東豊洲病

院外科系診療センター泌尿器科 教授)

【キャンペーン概要】

昨年同様市民公開講座を開催し、配布資料に当財団の刊行物、パンフレット等を提供している。また、キャンペーン事務局と当財団ホームページとリンクし、前立腺がんに関する最新情報を発信することができた。

10) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット、ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

例年、前立腺肥大・がんに関する多くの情報を、国内外の関係機関から収集整備し情報交換等の場を広げているが、今年度は、コロナ禍において十分な活動ができなかった。

以 上

決 算 報 告 書

第 36期 会 計 年 度

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

公益財団法人前立腺研究財団

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	140,343	1,494,415	△ 1,354,072
未収入金	43,080	22,952	20,128
有価証券	328,212	291,744	36,468
前払費用	313,121	871,550	△ 558,429
流動資産合計	824,756	2,680,661	△ 1,855,905
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	275,400	7,784,250	△ 7,508,850
積立預金	135,957,476	156,993,991	△ 21,036,515
特定資産合計	136,232,876	164,778,241	△ 28,545,365
(3) その他固定資産			
構築物	0	2	△ 2
什器備品	1,423,126	4	1,423,122
敷金	3,235,320	1,772,500	1,462,820
長期前払費用	22,068	38,618	△ 16,550
その他固定資産合計	4,680,514	1,811,124	2,869,390
固定資産合計	143,913,390	169,589,365	△ 25,675,975
資産合計	144,738,146	172,270,026	△ 27,531,880
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払費用	371,086	349,397	21,689
割賦未払金	495,000	0	495,000
預り金	77,920	98,976	△ 21,056
流動負債合計	944,006	448,373	495,633
2．固定負債			
長期割賦未払金	866,250	0	866,250
退職給付引当金	275,400	8,124,300	△ 7,848,900
資産除去債務	700,000	0	700,000
固定負債合計	1,841,650	8,124,300	△ 6,282,650
負債合計	2,785,656	8,572,673	△ 5,787,017
Ⅲ 正味財産の部			
1．基金			
基金	0	0	0
2．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3．一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	141,952,490	163,697,353	△ 21,744,863
一般正味財産合計	141,952,490	163,697,353	△ 21,744,863
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(136,232,876)	(164,778,241)	28,545,365
正味財産合計	141,952,490	163,697,353	△ 21,744,863
負債及び正味財産合計	144,738,146	172,270,026	△ 27,531,880

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位 円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32	3.611	△ 3.579
基本財産受取利息	32	3.611	△ 3.579
特定資産運用益	1.739.476	1.739.468	8
特定資産受取利息	1.739.476	1.739.468	8
受取賛助会費	1.690.000	1.760.000	△ 70.000
受取賛助会費法人	1.500.000	1.500.000	0
受取賛助会費個人	190.000	260.000	△ 70.000
シンポジウム収入	0	2.158.960	△ 2.158.960
参加費収入	0	960.000	△ 960.000
予稿収入	0	172.000	△ 172.000
広告収入	0	1.026.960	△ 1.026.960
その他の収入	19.760	255.112	△ 235.352
パンプレット寄付収入	19.760	255.112	△ 235.352
受取寄付金	2.100.000	9.162.000	△ 7.062.000
受取寄付金	2.100.000	9.162.000	△ 7.062.000
雑収益	100	200.805	△ 200.705
受取利息	100	805	△ 705
雑収益	0	200.000	△ 200.000
経常収益計	5.549.368	15.279.956	△ 9.730.588
(2) 経常費用			
事業費	24.467.365	33.964.724	△ 10.396.709
特定事業費用	9.252.136	13.810.544	△ 4.558.408
学術集会費用	3.321.964	5.760.963	△ 2.438.999
研究助成費用	2.356.162	2.879.227	△ 523.065
人間ドック調査費用	307.617	493.321	△ 185.704
情報提供費用	47.167	708.422	△ 661.255
印刷製本費用支出	939.132	999.306	△ 60.174
パンフレット印刷費	280.094	969.305	△ 689.211
内分泌療法費用	0	0	0
コホート研究費用	2.000.000	2.000.000	0
QOL調査費用	0	0	0
給料手当	6.175.000	5.130.000	1.045.000
雑給	1.764.975	1.152.000	612.975
法定福利費	899.350	0	899.350
退職給付費用	275.400	635.670	△ 360.270
検診助成費	0	781.377	△ 781.377
旅費交通費	280.050	293.067	△ 13.017
通信運搬費	289.899	184.049	105.850
研究集会費	8.400	8.072.962	△ 8.064.562
消耗品費	1.998.713	1.246.109	752.604
維持管理費	471.185	263.619	207.566
光熱水料費	122.827	154.048	△ 31.221
賃借料	1.445.175	1.477.125	△ 31.950
雑費	1.484.255	764.154	720.101
管理費	333.340	2.953.557	△ 2.620.217
給料手当	0	570.000	△ 570.000
法定福利費	0	18.186	△ 18.186
退職給付費用	0	60.630	△ 60.630
会議費	8.317	535.710	△ 527.393
旅費交通費	19.990	35.483	△ 15.493
通信運搬費	14.896	20.450	△ 5.554
減価償却費	61.875	0	61.875
消耗品費	123.576	110.481	13.095
維持管理費	0	29.291	△ 29.291
光熱水料費	0	25.996	△ 25.996
賃借料	0	249.975	△ 249.975
諸謝金	22.274	558.325	△ 536.051
雑費	82.412	739.030	△ 656.618
経常費用計	24.800.705	36.918.281	△ 13.016.926
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19.251.337	△ 21.638.325	3.286.338
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19.251.337	△ 21.638.325	3.286.338
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転関連費用	2.493.526	0	2.493.526
経常外費用計	2.493.526	0	2.493.526
当期経常外増減額	△ 2.493.526	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21.744.863	△ 21.638.325	3.286.338
一般正味財産期首残高	163.697.353	185.335.678	△ 21.638.325
一般正味財産期末残高	141.952.490	163.697.353	△ 18.351.987
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	141.952.490	163.697.353	△ 18.351.987

事 業 計 画 書

第 37 期

自　令和　3年　4月　1日
至　令和　4年　3月 31日

公益財団法人前立腺研究財団

令和３年度事業計画書

【主な会議開催予定】

・通常理事会	・・・	令和３年　５月、令和４年３月
・定時評議員会	・・・	令和３年　６月
・「前立腺シンポジウム」プログラム委員会	・・・	令和３年　７月
・前立腺がん検診・人間ドックアンケート報告	・・・	令和３年 10 月
・「研究助成」に関する選考委員会	・・・	令和３年 12 月
・「前立腺シンポジウム」運営委員会	・・・	令和４年　２月

【事業計画】

1. 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年１回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容は泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。（令和４年度開催日は、通例の 12 月を予定とする。）

2. 研究助成（公募）

前立腺疾患に関連する基礎的研究および臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究課題について、必要資金の全部又は一部を助成する。年１回、ホームページに応募要項を開示する。すべての応募について有識者からなる選考委員会（12 月実施）に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

3. 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年１回、公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医および医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、検診研究（伊藤班）および本調査の集計に深く関わっている先生方による報告会議を開催する。その会議において、医療統計の専門家が成果報告を公表している。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

4. 情報提供（自主事業）

がん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウエブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織である「キャンサーチャンネル」に加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介および泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

5. 学術図書等の刊行（自主事業）

わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

更に今年度の前立腺シンポジウムの臨床部門のテーマである「転移性・去勢抵抗性前立腺癌」に関連する、泌尿器科医、病理医、放射線線科医、腫瘍内科医、臨床遺伝専門医などのエキスパートの分担執筆による「プレシジョンメディシンを目指した前立腺癌診療」と題した企画書を刊行する。これにより前立腺がん診療の最新の情報をまとめ、公表することを通じわが国における前立腺がん診療の治療成績向上に資する。

6. パンフレット等の印刷（自主事業）

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「ＰＳＡ検診受診の手引き」のパンフレットおよび啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

7. 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の１次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、２つの前向きコホート研究から構成される。

研究１では、比較的若年層（主に 40 歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は 35～44 歳の人間ドックのＰＳＡ検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8 年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である 40 歳代のＰＳＡ基準値 2.0ng/ml 以上あるいは 3.0ng/ml 以上へ上昇、あるいは遊離型ＰＳＡ/総ＰＳＡ比（％ｆ-ＰＳＡ）が底下（15%以下、10%以下に低下）する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度とＰＳＡ上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは 20 歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またＰＳＡ上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が 40 歳代における体内のイソフラボン環

境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究2では、45歳～54歳の検診受診者の中で、ＰＳＡ基礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）とＰＳＡ基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8年間追跡を案）行い、その間に同施設の人間ドック健診を受診した際のＰＳＡ値の結果を調査し、期間中にＰＳＡ値が基準値上限を超えた場合には、通常の人間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、ＰＳＡ値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

＜主任研究者　黒沢病院　院長　伊藤一人＞

8.　前立腺がん死に対するＰＳＡ検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で2002年度（長崎県は2003年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、2011年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。2020年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる予定であったが、これまで予定されていた前向き介入研究は、臨床研究法の制定により、当初計画した大規模な介入を伴う研究の実施は困難であることから、今回の症例対照研究・時系列/地域相関研究への後ろ向き研究への計画変更に到った。

2020年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が開始された。2020年年度内に関係各所の倫理審査を全て通過し、UMIN登録（科学的試験名：前立腺癌検診の有効性評価に関する症例対照研究・時系列/地域相関研究：UMIN000043131）が完了した。2020年度から計画を変更して開始した新しい研究の概要は以下の通りである。

目的：群馬県内の2018年度までの前立腺がん検診受診者の検診結果と2020年度までの前立腺がん登録情報、予後調査のデータを結合させ、前立腺がん検診受診歴と前立腺がん死亡リスクの関連性などを検証する。

主要アウトカムと評価項目：群馬県がん死検証コホート・旧伊勢崎市がん死検証コホートにおけるケース・コントロール研究：前立腺がん検診受診歴と84歳以下（日本人男性平均余命約7年以上）での前立腺がん死亡リスクの関係を検証する（オッズ比算出）両コホートともに影響因子である検診受診歴は以下についてすべて検証する。

① 検診受診歴の有無：市町村前立腺がん検診データに基づく解析：受診歴あり vs. 受診歴なし
② がん発見契機（MN レポートによる受診動機）による解析：検診・健診による発見 vs. 有症状発見
③ がん発見 2 年以内の検診受診歴有無：受診歴あり vs. 受診歴なし
④ がん発見 5 年以内の検診受診歴有無：受診歴あり vs. 受診歴なし
⑤ がん発見 5 年以内の検診受診歴有無：2 回以上の受診歴あり vs. 受診歴なし+1 回受診歴あり

副次アウトカムと評価項目（抜粋）：1) 後ろ向き観察研究：前立腺がん検診受診者の年齢・PSA 基礎値別前立腺がん診断・転移がん診断・がん死亡リスク検証、2) 時系列/地域相関研究

以上の極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

9. キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、ＮＰＯ法人前立腺がん啓発推進実行委員会　代表者　昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志先生が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとすることに協力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

以上

正味財産増減計算書（予算書）

第 37 期 会 計 年 度

自　令和　3 年　4 月　1 日
至　令和　4 年　3 月 31 日

公益財団法人前立腺研究財団

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

公益財団法人前立腺研究財団　　（単位：円）

科目	公益会計	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	6,016	6,016
基本財産受取利息	0	6,016	6,016
特定資産運用益	1,710,320	0	1,710,320
特定資産受取利息	1,710,320	0	1,710,320
受取賛助会費	1,490,000	200,000	1,690,000
受取賛助会費法人	1,300,000	200,000	1,500,000
受取賛助会費個人	190,000	0	190,000
シンポジウム収入	2,200,000	0	2,200,000
参加費収入	1,200,000	0	1,200,000
広告収入	1,000,000	0	1,000,000
その他の収入	500,000	0	500,000
パンフレット寄付収入	500,000	0	500,000
受取寄付金	8,950,000	1,050,000	10,000,000
受取寄付金	8,950,000	1,050,000	10,000,000
雑収益	200,000	0	200,000
雑収益	200,000	0	200,000
経常収益計	15,050,320	1,256,016	16,306,336
(2) 経常費用			
事業費	36,480,160	0	36,480,160
特定事業費用	12,883,938	0	12,883,938
学術集会費用	6,033,938	0	6,033,938
研究助成費用	2,200,000	0	2,200,000
人間ドック調査費用	300,000	0	300,000
情報提供費用	350,000	0	350,000
印刷製本費用支出	1,000,000	0	1,000,000
パンフレット印刷費	1,000,000	0	1,000,000
ホーム研究費用	2,000,000	0	2,000,000
給料手当	5,700,000	0	5,700,000
雑給	2,300,000	0	2,300,000
退職給付費用	356,250	0	356,250
検診助成費	1,000,000	0	1,000,000
旅費交通費	380,860	0	380,860
通信運搬費	300,000	0	300,000
研究集会費	8,250,000	0	8,250,000
消耗品費	1,500,174	0	1,500,174
維持管理費	300,000	0	300,000
光熱水料費	229,512	0	229,512
賃借料	1,779,426	0	1,779,426
雑費	1,500,000	0	1,500,000
管理費	0	1,210,526	1,210,526
会議費	0	466,055	466,055
旅費交通費	0	338,260	338,260
会計監査経費	0	46,211	46,211
租税公課	0	10,000	10,000
雑費	0	350,000	350,000
経常費用計	36,480,160	1,210,526	37,690,686
評価損益等調整前当期経常増減額	-21,429,840	45,490	-21,384,350
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-21,429,840	45,490	-21,384,350
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産運用益			
特定資産運用益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	157,752,521	5,944,832	163,697,353
一般正味財産期末残高	136,322,681	5,990,322	142,313,003
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	136,322,681	5,990,322	142,313,003